

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年5月8日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	シミックホールディングス株式会社
【英訳名】	CMIC HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 中村 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(6779)8000
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 望月 渉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(6779)8000
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 望月 渉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自2016年10月1日 至2017年3月31日	自2017年10月1日 至2018年3月31日	自2016年10月1日 至2017年9月30日
売上高 (百万円)	31,743	33,640	65,282
営業利益 (百万円)	1,902	2,471	3,897
経常利益 (百万円)	1,888	2,225	3,732
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	533	489	1,550
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,107	1,274	2,345
純資産額 (百万円)	22,298	24,393	23,608
総資産額 (百万円)	63,723	69,375	65,605
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.54	26.14	82.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	34.2	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,257	1,986	4,937
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,932	4,266	7,541
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,352	2,853	2,458
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,728	5,481	4,928

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年1月1日 至2017年3月31日	自2018年1月1日 至2018年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	17.80	2.94

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。
4. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年3月30日開催の取締役会において、CDMO（製剤開発・医薬品製造支援）事業の成長を目的として株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）との資本業務提携について決議し、同日付でDBJと資本業務提携契約を締結いたしました。

当社は、当社グループ内のCDMO事業を統合した100%子会社シミックCMO株式会社（以下「シミックCMO」という。）がDBJを割当先とする第三者割当増資を実施することにより、シミックCMOを合併会社といたします。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）を展開しております。CRO（医薬品開発支援）事業、CDMO（医薬品製剤開発・製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。また、IPM（Innovative Pharma Model）事業では、当社グループが保有する製造販売業等の許認可（知的財産）とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等に提供しております。

医薬品業界においては、“患者により適した医療”の提供に向けて、技術革新や産官学連携による革新的医薬品の創出が期待される一方で、2018年度の薬価制度改革において、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の抜本的見直しや長期収載品の薬価等の見直し、費用対効果評価が試行的に導入されるなど、医薬品産業の生産性や効率性の向上が求められております。厚生労働省が2017年12月に改訂した「医薬品産業強化総合戦略」においても、日本発のシーズが生まれる研究開発環境の改善、薬事規制改革等を通じたコスト低減と効率性向上、医薬品の生産性向上と製造インフラの整備、適正な評価の環境・基盤整備、日本発医薬品の国際展開の推進、創薬業界の新陳代謝を促すグローバルなベンチャーの創出、医療用医薬品の流通改善への一層の対応の7項目が取組みとして挙げられ、医薬品産業が、長期収載品に依存するモデルから、より高い創薬力を持つ産業構造へ転換することを促す内容となっております。これにより、製薬企業は、ビジネスモデルの転換も視野に入れながら、イノベーションの推進と医療の質の向上に資する革新的医薬品の創出に向けて、研究開発活動を一層強化するとともに、生産性や効率性の更なる向上のために、アウトソーシングの活用を加速させるものと思われます。

当社グループは、この変革期にある医療・医薬品産業において持続的な成長を実現するための取組み「Project Phoenix」を進めております。2015年9月期に開始したProject Phoenix 1.0では、赤字事業の解消とコスト構造改革に道筋をつけ、グループの原点である創業スピリッツを表す企業理念「CMIC'S CREED」を制定しました。2016年9月期下期からはProject Phoenix 2.0として、医療・医薬品産業の変革にスピーディに対応するため、アジャイル経営システムの構築とともに、当社グループが保有するすべてのバリューチェーンの支援が実施可能な体制と製造販売業等の許認可（知的財産）とを組み合わせ、新たなソリューション（IPM）の提供を開始しております。2018年4月にはグループ経営のトップマネジメント体制と機能を変更し、新たな経営体制の下、グローバル対応を推進するとともに、Project Phoenix 3.0をスタートさせ、ヘルスケア分野においてデジタル活用をはじめとした新たな取組みを検討してまいります。

[売上高及び営業利益]

当第2四半期連結累計期間においては、堅調な受注を背景にCRO事業が伸長したこと等により、売上高は33,640百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は2,471百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

< CRO事業 >

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額（増減率％）
売上高	16,508	18,553	+ 2,045 (+ 12.4)
営業利益又は営業損失 ()	2,913	3,929	+ 1,015 (+ 34.9)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、抗がん剤や再生医療等製品など、高度化する開発ニーズに対応するため、専門性と品質の更なる向上を目指し、人材育成を強化しております。

臨床業務においては、堅調な引合いに応じた人材の確保に努めるとともに、2018年10月にシミック株式会社とシミックPMS株式会社を経営統合する方針を決定し、データベースを活用した製造販売後調査（PMS）及び臨床研究支援業務の更なる強化と、臨床試験からPMSまで一貫して対応可能な体制の整備を進めております。

非臨床業務においては、日米でのシームレスな医薬品開発ニーズに対応するため、シミックファーマサイエンス株式会社及び米国CMIC, INC.の連携を強化し、核酸医薬や再生医療など次世代医薬品の創薬支援に取り組んでおります。

売上高及び営業利益につきましては、新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと等により前年同期を上回りました。

< CDMO事業 >

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額（増減率％）
売上高	6,643	6,786	+ 143 (+ 2.2)
営業利益又は営業損失 ()	169	525	355 (-)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製剤開発・製造支援に係る業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで医薬品製造に係る総合的なサービスを通して、生産性と効率性を追求したローコスト生産体制の確立に取り組んでおります。また、2018年10月の本格稼働に向けて高薬理活性製剤に対応した足利工場の新注射剤棟立上げに注力しております。2018年3月には株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）とCDMO事業に関する資本業務提携契約を締結し、既存事業を基盤とする成長に加え、DBJの資金、人材、国内外企業とのネットワーク等を活用することにより、より幅広い戦略を推進し、事業拡大を図ります。

売上高につきましては、新規受注案件の受託生産が進捗したこと等により、前年同期を上回りましたが、CMIC CMO USA Corporationにおける既存案件の生産量の減少及び足利工場新注射剤棟の商用生産開始に向けた立上げ費用の発生等により営業損失を計上しました。

< CSO事業 >

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額（増減率％）
売上高	3,452	3,486	+ 34 (+ 1.0)
営業利益又は営業損失 ()	247	153	93 (37.7)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、シミック・アッシュフィールド株式会社において、MR（医薬情報担当者）派遣業務の受注力強化及び既存案件の着実な進行に取り組むとともに、顧客ニーズに対応した、多様なサービスを組み合わせた総合的なコマーシャルソリューションの提供を進めております。

売上高につきましては、新規に受託した大型案件が堅調に進捗したことにより、前年同期を上回りましたが、営業利益につきましては、大型案件の受注に伴う先行的な採用費用の発生等により前年同期を下回りました。引き続き、受注済の大型案件を着実に遂行するとともに、新規案件の獲得に取り組めます。

<ヘルスケア事業>

(単位: 百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	4,023	3,607	415 (10.3)
営業利益又は営業損失 ()	616	465	150 (24.5)

当事業においては、SMO（治験施設支援機関）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、サイトサポート・インスティテュート株式会社において、新規受注の獲得とメディカルコンシェルジュサービス等の新サービス拡充に取り組んでおります。また、日本電気株式会社とAI音声認識技術を活用した治験支援システムを共同で開発するなど、SMO業務の効率化と品質向上を推進しております。

売上高及び営業利益につきましては、SMO業務において前年同期に取り組んでいた大型プロジェクトの減少等により前年同期を下回りました。

<IPM事業>

(単位: 百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	1,240	1,420	+ 180 (+ 14.5)
営業利益又は営業損失 ()	145	111	+ 34 (-)

当事業は、当社グループが保有する製造販売等の許認可（知的財産）とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等へ提供する事業であり、主にオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）や診断薬等の開発及び販売に係る業務を行っております。

オーファンドラッグ等事業においては、株式会社オーファンバシフィックが、自社開発品を含むオーファンドラッグ等を販売しております。また、IPMプラットフォーム提供を通じた海外製薬企業の日本市場進出支援などに取り組むとともに、2018年3月からノバルティス ファーマ株式会社より承継した高血圧治療薬「ラジレス錠®150mg」の販売を開始するなど、IPM事業の基盤強化に取り組んでおります。

診断薬事業においては、当社グループが腎疾患の診断を目的として開発した腎疾患バイオマーカー（L-FABP）の販路拡大及びプロモーションの強化に努めております。

売上高につきましては、オーファンドラッグの販売増加等により前年同期を上回りましたが、足爪用浸透補修液「ザンミーラネイル」販売に係る費用の計上等により営業損失を計上しました。営業黒字化に向けて、新しいビジネスソリューション提供による事業規模拡大に引き続き取り組んでおります。

[経常利益]

当第2四半期連結累計期間の経常利益は2,225百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

なお、営業外収益として受取利息等39百万円、営業外費用として支払利息、為替差損及び持分法による投資損失等285百万円を計上しております。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は489百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

なお、特別損失として人事制度移行損失等287百万円、2018年6月に当社完全子会社のシミックCMO株式会社が合併会社となるため、当社の連結納税グループから離脱することになり、これに伴う繰延税金資産の取崩しの影響により法人税等調整額が増加したこと等から、法人税等合計として1,450百万円を計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で3,769百万円増加し、69,375百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の増加等であります。

負債合計は、前連結会計年度末比で2,984百万円増加し、44,982百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で784百万円増加し、24,393百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金等の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で552百万円増加し、5,481百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,986百万円の収入（前年同四半期連結累計期間：1,257百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費による資金増加と、法人税等の支払いによる資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,266万円の支出（前年同四半期連結累計期間：3,932百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,853百万円の収入（前年同四半期連結累計期間：3,352百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金による収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、診断薬やオーファンドラッグ等の共同・自社開発や製剤技術開発を通じて、知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指すとともに、事業を通じた社会貢献を目指しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、98百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)		前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CRO事業	24,938	54,067	25,564	62,065	43,372	54,935
CDMO事業	7,300	3,995	7,290	4,186	14,695	3,619
CSO事業	2,097	4,239	5,234	4,843	4,386	3,095
ヘルスケア事業	3,107	8,596	3,027	8,582	7,267	9,129
合計	37,443	70,899	41,117	79,677	69,722	70,779

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. CDMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみを計上しております。顧客から提示を受けている年間ベースでの発注計画等は、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。

4. 前第2四半期連結累計期間における受注高及び受注残高は、2017年4月の組織体制変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

5. IPM事業は受託事業と業態が異なるため、受注実績から除外しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2018年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2018年5月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,923,569	18,923,569	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,923,569	18,923,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年1月1日～ 2018年3月31日	-	18,923,569	-	3,087	-	7,655

(6)【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社アルテミス	東京都渋谷区広尾3丁目8-8	4,022,200	21.25
株式会社キースジャパン	山梨県北杜市小淵沢町10060-341	3,509,140	18.54
THE BANK OF NEW YORK-JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人:みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	740,400	3.91
GOLDMAN, SACHS& CO. REG (常任代理人:ゴールドマン・サックス 証券)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	654,700	3.46
中村 和男	東京都渋谷区	555,620	2.94
シミックホールディングス従業員持株会	東京都港区芝浦1丁目1-1	533,299	2.82
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人:シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	497,855	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	387,600	2.05
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人:シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	355,000	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	318,800	1.68
計	-	11,574,614	61.17

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 36,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,806,800	188,068	-
単元未満株式	普通株式 79,869	-	-
発行済株式総数	18,923,569	-	-
総株主の議決権	-	188,068	-

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄には、株式給付信託（J-ESOP）が所有する当社株式175,000株は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
シミックホールディングス株式会社	東京都港区 芝浦一丁目1番1号	36,900	-	36,900	0.19
計	-	36,900	-	36,900	0.19

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年10月1日から2018年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,947	5,483
受取手形及び売掛金	12,989	13,006
商品及び製品	479	604
仕掛品	3,360	3,288
原材料及び貯蔵品	1,603	1,750
その他	3,972	4,667
貸倒引当金	12	19
流動資産合計	27,341	28,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,850	12,732
土地	6,160	6,156
その他（純額）	11,578	11,542
有形固定資産合計	28,589	30,431
無形固定資産		
のれん	737	560
その他	1,092	977
無形固定資産合計	1,830	1,538
投資その他の資産		
投資有価証券	2,878	4,071
敷金及び保証金	1,638	1,658
その他	3,930	3,459
貸倒引当金	603	564
投資その他の資産合計	7,844	8,625
固定資産合計	38,264	40,594
資産合計	65,605	69,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,034	999
短期借入金	1,050	4,550
1年内返済予定の長期借入金	2,918	4,259
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
未払法人税等	1,027	712
賞与引当金	2,317	1,965
役員賞与引当金	53	-
受注損失引当金	568	529
その他	8,903	8,841
流動負債合計	20,873	24,857
固定負債		
長期借入金	11,930	10,539
退職給付に係る負債	7,068	7,496
その他	2,125	2,088
固定負債合計	21,124	20,124
負債合計	41,997	44,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	7,715	7,715
利益剰余金	11,847	11,909
自己株式	261	258
株主資本合計	22,389	22,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	1,429
為替換算調整勘定	15	8
退職給付に係る調整累計額	200	137
その他の包括利益累計額合計	478	1,283
非支配株主持分	740	655
純資産合計	23,608	24,393
負債純資産合計	65,605	69,375

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
売上高	31,743	33,640
売上原価	24,816	26,116
売上総利益	6,927	7,523
販売費及び一般管理費	1 5,025	1 5,051
営業利益	1,902	2,471
営業外収益		
受取利息	21	3
為替差益	104	-
受取家賃	8	8
還付消費税等	9	8
その他	14	19
営業外収益合計	158	39
営業外費用		
支払利息	70	57
持分法による投資損失	66	59
為替差損	-	131
その他	34	36
営業外費用合計	171	285
経常利益	1,888	2,225
特別損失		
固定資産売却損	21	0
固定資産除却損	23	28
貸倒引当金繰入額	321	-
人事制度移行損失	-	2 252
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	366	287
税金等調整前四半期純利益	1,522	1,938
法人税、住民税及び事業税	925	1,038
法人税等調整額	24	412
法人税等合計	900	1,450
四半期純利益	621	488
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	88	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	533	489

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	621	488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	766
為替換算調整勘定	157	32
退職給付に係る調整額	159	53
その他の包括利益合計	485	786
四半期包括利益	1,107	1,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	995	1,293
非支配株主に係る四半期包括利益	111	19

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,522	1,938
減価償却費	1,403	1,511
のれん償却額	177	177
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	558	508
賞与引当金の増減額(は減少)	246	351
役員賞与引当金の増減額(は減少)	49	53
貸倒引当金の増減額(は減少)	321	2
受取利息及び受取配当金	21	3
支払利息	70	57
為替差損益(は益)	150	105
売上債権の増減額(は増加)	997	47
たな卸資産の増減額(は増加)	86	217
仕入債務の増減額(は減少)	376	32
未払費用の増減額(は減少)	111	48
前受金の増減額(は減少)	514	404
その他	795	558
小計	2,659	3,394
利息及び配当金の受取額	34	43
利息の支払額	92	77
助成金の受取額	1	2
法人税等の支払額	1,345	1,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257	1,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	-
定期預金の払戻による収入	113	17
有形固定資産の取得による支出	2,977	4,039
有形固定資産の売却による収入	156	0
無形固定資産の取得による支出	100	114
敷金及び保証金の差入による支出	93	44
敷金及び保証金の回収による収入	24	24
投資有価証券の取得による支出	1,068	109
短期貸付金の純増減額(は増加)	70	-
その他	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,932	4,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	450	3,500
長期借入れによる収入	6,000	1,200
長期借入金の返済による支出	1,834	1,250
社債の償還による支出	50	-
リース債務の返済による支出	105	103
自己株式の取得による支出	0	2
配当金の支払額	207	424
非支配株主への配当金の支払額	-	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,352	2,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	780	533
現金及び現金同等物の期首残高	4,946	4,928
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	19
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,728	5,481

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2012年11月7日付の取締役会決議に基づいて、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役職員（以下「従業員等」という。）の中長期インセンティブプランとして「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

（１）取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等の貢献度合いに応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

（２）「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

（３）信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度 200百万円、当第2四半期連結会計期間 194百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 180千株、当第2四半期連結会計期間 175千株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間 184千株、当第2四半期連結累計期間 175千株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。
当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	500
差引借入未実行残高	5,000	4,500

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業損益及び経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

- 2 下記の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
シミックJSRバイオロジックス㈱	1,056百万円	1,349百万円

なお、上記の債務保証は、複数の連帯保証人のいる連帯保証によるものであり、連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、当社の負担となる額を記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
給与手当	1,501百万円	1,649百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	365	383
研究開発費	93	98
退職給付費用	91	76
貸倒引当金繰入額	0	7

- 2 人事制度移行損失

人事制度移行損失は、CDMO事業に在籍する一部従業員の人事制度変更に伴う一時費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	5,747百万円	5,483百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	18	1
現金及び現金同等物	5,728	5,481

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年12月15日 定時株主総会	普通株式	207	11.00	2016年9月30日	2016年12月16日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月28日 取締役会	普通株式	94	5.00	2017年3月31日	2017年6月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月15日 取締役会	普通株式	424	22.50	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	94	5.00	2018年3月31日	2018年6月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,457	6,594	3,452	4,001	1,238	31,743	-	31,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	49	-	22	2	125	125	-
計	16,508	6,643	3,452	4,023	1,240	31,869	125	31,743
セグメント利益又は セグメント損失()	2,913	169	247	616	145	3,462	1,560	1,902

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,560百万円には、セグメント間取引消去等 2百万円、各報告セグメントへ配分していない全社費用 1,558百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,433	6,723	3,486	3,574	1,420	33,640	-	33,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	62	-	32	-	215	215	-
計	18,553	6,786	3,486	3,607	1,420	33,856	215	33,640
セグメント利益又は セグメント損失()	3,929	525	153	465	111	3,912	1,440	2,471

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,440百万円には、セグメント間取引消去等 3百万円、各報告セグメントへ配分していない全社費用 1,436百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、2017年4月の組織体制の変更に伴い、CDMO事業の一部事業をIPM事業に報告セグメントを変更していることから、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円54銭	26円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	533	489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	533	489
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,703	18,711

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期純利益金額の算定における「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式数を自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間184千株、当第2四半期連結累計期間175千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年4月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 94百万円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . 2018年6月15日

(注) 1. 2018年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金0百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月8日

シミックホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達也 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシミックホールディングス株式会社の2017年10月1日から2018年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年10月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。